

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	16,090,160	17,813,959	8,463,244	9,224,462	30,373,050
経常利益(千円)	1,167,571	1,033,386	728,939	674,734	2,032,604
四半期(当期)純利益(千円)	867,575	694,202	564,511	362,745	1,419,877
純資産額(千円)	-	-	15,526,630	16,962,797	15,862,084
総資産額(千円)	-	-	21,002,523	24,047,213	21,798,565
1株当たり純資産額(円)	-	-	79,814.72	83,787.93	82,121.33
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4,633.20	3,707.32	3,014.72	1,937.21	7,582.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.2	65.2	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	800,721	1,563,778	-	-	1,266,118
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,338,659	1,665,231	-	-	1,936,302
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	375,541	380,536	-	-	350,589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	7,469,151	6,881,452	7,360,394
従業員数(人)	-	-	805	895	794

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社CELL	東京都千代田区	391,250	デジタルコンテンツ事業 映像ソフト事業 ソリューション事業 メディア開発事業 海外事業	55.0	モバイルコンテンツの企画・制作や生放送番組の運営・制作を行っている。 役員の兼任2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	895 (263)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において101名増加しておりますが、その主な理由は、ポータル事業セグメント及び「その他」に含まれる一部事業セグメントにおいて、株式会社CELLが当社の連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	565 (148)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
モバイル事業 (千円)	1,891,744	-
ゲーム事業 (千円)	606,035	-
ポータル事業 (千円)	1,688,480	-
その他事業 (千円)	304,883	-
合計 (千円)	4,491,142	-

- (注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ゲーム事業	339,934	85.0	243,294	41.7

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、事業の性質上、受注後の制作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、ゲーム事業以外の受注状況の金額は記載しておりません。
3. 金額は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
モバイル事業 (千円)	4,288,759	-
ゲーム事業 (千円)	2,304,526	-
ポータル事業 (千円)	2,357,690	-
その他事業 (千円)	429,896	-
合計 (千円)	9,380,871	-

- (注) 1. 金額は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,821,634	33.34	2,951,804	31.98
KDDI株式会社	1,433,441	16.94	1,663,802	18.03
ソフトバンクモバイル株式会社	878,630	10.38	805,522	8.73

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）における我が国経済は、国内外で実施された経済政策の効果などにより企業収益が改善し、景気にも一部の回復の兆しが見られたものの、雇用環境の不安や、消費者の節約志向を背景としたデフレ状況の継続など、依然として厳しい環境が継続しております。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により国内経済は大きな打撃を受け、先行きの見通しが一層困難な状況になっております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く環境では、従来の携帯電話端末に代わり、スマートフォンやタブレット型端末の普及が拡大しております。インフラ面につきましては、次世代技術としてネットワーク新規格が世界的に広がる事が予想され、モバイルブロードバンドの展開が更に加速してきました。

サービス面においては、スマートフォンを始めとする新型端末の登場や普及により、これまでにない新しい機能付加が可能になり、ユーザ利便性の向上と合わせプラットフォームの多様化などの環境変化に伴い、SNS（ソーシャルネットワークサービス）、動画配信サービス、電子書籍など、国内外のソーシャルメディア、ソーシャルグラフといわれるサービスが拡がり、ユーザのコンテンツ消費行動にも大きく影響を与え始めております。

今後も、インターネットにおける技術革新などにより、多種多様なサービスが展開されていくものと予測しております。

この様な環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、良質なネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話・次世代端末・PC・家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントにおける売上高およびセグメント利益（営業利益）の前年同期比につきましては、セグメント間において一部事業の移動を行った為、記載を省略しております。

モバイル事業においては、主力となる音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心に、人気アーティストの楽曲配信権利獲得や、ニコニコ動画系オリジナルコンテンツ、急速に普及拡大をしているスマートフォン向けなどのサービス・コンテンツ開発にも注力し、ユーザ満足度向上に努めてまいりました。また、タイアップ企画や入会に繋がる効果的なプロモーションを展開し新たな会員の獲得をおこなってまいりました。

これらの取り組みにより、平成23年3月末の有料ユニークユーザ数は364万人、ARPUは401円となりました。

（注：一部サイトのIP移管により従来の算出条件と異なる為、前年同期比較の記載を省略しております。）

費用面につきましては、主に主力サイトである着うた®の楽曲ダウンロードの減少に伴い、著作権等使用料が減少いたしました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は42億88百万円、セグメント利益（営業利益）は9億65百万円となりました。

ゲーム事業においては、プラットフォームの多様化や家庭用ゲームソフト市場における人気タイトルへの寡占化など、急速に変化する市場の中、携帯型ゲーム機、据置型ゲーム機向けに当社グループの人気シリーズタイトルなどの販売、受託および共同開発、海外タイトルの権利を取得し、それを国内に展開してまいりました。

具体的には、平成23年1月に発売しました「喧嘩番長5～漢の法則～」、平成23年3月に発売しました「侍道4」、また海外タイトルの展開では平成23年1月に発売しました「Dragon Age：Origins」、他社のプラットフォームに提供しましたソーシャルゲーム「喧嘩番長 全国制覇」などが売上に貢献しております。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は23億4百万円、セグメント利益（営業利益）は39百万円となりました。

ポータル事業においては、引き続き、ニコニコ動画のサービス強化、ユーザ利便性向上に注力してまいりました。

ライブ動画配信サービスとして定着しつつある「ニコニコ生放送」では、政治・音楽・スポーツ・芸能・ニュース・時事問題などを中心に、視聴者のニーズにマッチしたコンテンツをいち早く配信するなど、他のメディアにはない斬新かつ機動的なサービスを提供しております。その他にもポイントを利用した様々な魅力あるサービスを継続的に提供しております。

これらの取り組みにより、平成23年3月末には登録会員数2,103万人、様々な特典が受けられる「ニコニコプレミアム会員」は119万人、「ニコニコ動画モバイル」の会員数は623万人となりました。

収益面におきましては、「ニコニコプレミアム会員」が順調に増加しており売上に大きく貢献しております。また、広告収入やアフィリエイト収入、ポイント収入なども着実に伸張しております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は23億57百万円、セグメント利益（営業利益）は19百万円となりました。

その他の事業においては、主にアニメ分野におけるCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入や、平成22年12月

にスタートした「ニコニコミュージカル」などのチケット収入などがそれぞれ売上に貢献しております。

以上の結果、その他の事業の売上高は4億29百万円、セグメント損失（営業損失）は98百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結業績は、売上高92億24百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益7億41百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益6億74百万円（前年同期比7.4%減）、四半期純利益は3億62百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動により増加したこと等により1億99百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億67百万円（前年同期は4億17百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加で70百万円、投資有価証券売却益で77百万円の支出要因となったものの、税金等調整前四半期純利益で7億21百万円、減価償却費で1億84百万円が収入要因となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億3百万円（前年同期は7億81百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却により82百万円の収入要因となったものの、子会社株式の取得による支出により5億91百万円、無形固定資産の取得により1億59百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億69百万円（前年同期は0.6百万円の支出）となりました。これは短期借入金の借入による収入が5億10百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が7億80百万円あったこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は72百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,001	198,001	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	198,001	198,001	-	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	198,001	-	10,072,922	-	2,623,445

(6)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30	40,900	20.65
川上 量生	東京都中央区	34,395	17.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,383	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,224	5.66
森 栄樹	東京都中央区	10,100	5.10
ジェービーモルガンチェース オペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	7,500	3.78
太田 豊紀	東京都中央区	4,750	2.39
小林 宏	東京都世田谷区	1,960	0.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,934	0.97
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティ クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,780	0.89
計	-	125,926	63.59

(注) 1. 上記のほか、自己株式が10,749株あります。

2. 上記銀行の株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,081株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,076株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,749	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,252	187,252	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	198,001	-	-
総株主の議決権	-	187,252	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本 橋浜町2丁目31番 1号	10,749	-	10,749	5.42
計	-	10,749	-	10,749	5.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	168,600	169,800	175,300	232,000	245,300	241,000
最低(円)	150,000	151,000	157,200	171,000	218,200	141,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874,431	4,054,399
受取手形及び売掛金	6,959,940	6,288,751
有価証券	1,507,020	3,505,994
たな卸資産	¹ 851,160	¹ 1,144,169
その他	920,927	1,223,270
貸倒引当金	3,619	4,057
流動資産合計	16,109,860	16,212,527
固定資産		
有形固定資産	² 1,716,102	² 1,149,737
無形固定資産		
のれん	887,819	-
その他	1,301,431	1,107,625
無形固定資産合計	2,189,250	1,107,625
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974,743	2,713,761
その他	1,060,484	615,347
貸倒引当金	3,228	434
投資その他の資産合計	4,031,999	3,328,674
固定資産合計	7,937,352	5,586,037
資産合計	24,047,213	21,798,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,960,674	1,914,995
短期借入金	1,226,416	932,000
未払法人税等	573,656	160,126
賞与引当金	403,778	400,967
ポイント引当金	15,832	-
その他の引当金	-	40,177
その他	2,466,188	2,447,388
流動負債合計	6,646,547	5,895,655
固定負債		
長期借入金	210,478	-
資産除去債務	199,020	-
その他	28,369	40,825
固定負債合計	437,868	40,825
負債合計	7,084,415	5,936,481

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,072,922	10,072,922
資本剰余金	9,028,268	9,402,772
利益剰余金	1,931,678	2,625,881
自己株式	1,479,247	1,479,247
株主資本合計	15,690,265	15,370,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	7,794
為替換算調整勘定	756	977
評価・換算差額等合計	807	6,816
少数株主持分	1,273,340	484,701
純資産合計	16,962,797	15,862,084
負債純資産合計	24,047,213	21,798,565

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,090,160	17,813,959
売上原価	9,139,947	10,640,262
売上総利益	6,950,213	7,173,696
販売費及び一般管理費	5,768,600	6,038,279
営業利益	1,181,613	1,135,416
営業外収益		
受取利息	5,312	4,367
受取配当金	820	910
その他	9,362	8,850
営業外収益合計	15,494	14,128
営業外費用		
支払利息	10,845	12,645
持分法による投資損失	1,344	21,893
投資事業組合運用損	7,524	6,747
出資金運用損	8,333	-
寄付金	-	72,900
その他	1,488	1,971
営業外費用合計	29,535	116,157
経常利益	1,167,571	1,033,386
特別利益		
投資有価証券売却益	124,241	162,931
段階取得に係る差益	-	30,000
その他	1,688	1,837
特別利益合計	125,929	194,769
特別損失		
固定資産除却損	16,067	11,230
減損損失	84,538	40,573
投資有価証券評価損	15,187	12,426
事業整理損失引当金繰入額	33,111	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87,810
特別損失合計	148,903	152,040
税金等調整前四半期純利益	1,144,597	1,076,115
法人税、住民税及び事業税	133,758	394,901
法人税等還付税額	-	20,783
法人税等調整額	108,476	323
法人税等合計	242,234	373,793
少数株主損益調整前四半期純利益	-	702,321
少数株主利益	34,787	8,119
四半期純利益	867,575	694,202

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,463,244	9,224,462
売上原価	4,767,924	5,509,390
売上総利益	3,695,320	3,715,071
販売費及び一般管理費	2,957,674	2,973,989
営業利益	737,646	741,082
営業外収益		
受取利息	2,779	2,369
受取配当金	820	910
持分法による投資利益	-	4,009
その他	8,555	11,315
営業外収益合計	12,155	18,605
営業外費用		
支払利息	5,609	6,876
持分法による投資損失	3,805	-
投資事業組合運用損	4,715	3,312
出資金運用損	5,833	-
寄付金	-	72,900
その他	898	1,864
営業外費用合計	20,862	84,953
経常利益	728,939	674,734
特別利益		
投資有価証券売却益	124,241	77,785
段階取得に係る差益	-	30,000
その他	1,688	684
特別利益合計	125,929	108,469
特別損失		
固定資産除却損	4,759	8,724
減損損失	84,538	40,573
投資有価証券評価損	15,187	12,426
事業整理損失引当金繰入額	30,434	-
特別損失合計	134,919	61,723
税金等調整前四半期純利益	719,950	721,481
法人税、住民税及び事業税	98,966	352,284
法人税等調整額	69,973	1,222
法人税等合計	168,939	351,062
少数株主損益調整前四半期純利益	-	370,418
少数株主利益又は少数株主損失()	13,500	7,672
四半期純利益	564,511	362,745

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,144,597	1,076,115
減価償却費	504,137	376,387
減損損失	84,538	40,573
段階取得に係る差損益(は益)	-	30,000
のれん償却額	15,666	-
固定資産除却損	16,067	11,230
投資有価証券評価損益(は益)	15,187	12,426
貸倒引当金の増減額(は減少)	744	416
賞与引当金の増減額(は減少)	4,030	26,490
返品調整引当金の増減額(は減少)	11,393	2,388
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	30,434	37,789
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	15,832
受取利息及び受取配当金	6,142	5,277
支払利息	10,845	12,645
持分法による投資損益(は益)	1,344	21,893
投資有価証券売却損益(は益)	124,241	162,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87,810
投資事業組合運用損益(は益)	7,524	6,747
売上債権の増減額(は増加)	744,986	332,922
たな卸資産の増減額(は増加)	530,293	333,262
その他の資産の増減額(は増加)	74,519	495,209
仕入債務の増減額(は減少)	46,289	42,132
未払金の増減額(は減少)	132,172	228,821
前受金の増減額(は減少)	594,472	169,196
その他の負債の増減額(は減少)	205,432	229,524
その他	11,547	31,699
小計	933,723	1,712,993
利息及び配当金の受取額	9,316	5,267
利息の支払額	11,018	9,821
法人税等の還付額	-	20,783
法人税等の支払額	131,300	165,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,721	1,563,778

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
預け金の増減額(は増加)	420,000	2,654
有形固定資産の取得による支出	292,716	637,046
無形固定資産の取得による支出	757,322	369,971
投資有価証券の取得による支出	20,000	87,500
投資有価証券の売却による収入	151,380	193,425
子会社株式の取得による支出	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	591,485
貸付けによる支出	-	167,500
貸付金の回収による収入	-	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,338,659	1,665,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	1,682,000
短期借入金の返済による支出	700,000	1,684,000
配当金の支払額	374,719	371,827
少数株主への配当金の支払額	-	6,708
その他	822	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,541	380,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	3,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	913,426	478,941
現金及び現金同等物の期首残高	8,382,577	7,360,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,469,151	6,881,452

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社CELLの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が6,001千円、税金等調整前四半期純利益が84,313千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は170,012千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
(ポイント引当金)	従来、ポイントの利用により発生した費用は、利用時に費用処理しておりましたが、近年のポイント利用の増加に伴い重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より、使用実績率に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上しております。この結果、従来の方によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益がそれぞれ15,832千円少なく計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 304,227千円	商品及び製品 185,279千円
仕掛品 521,336千円	仕掛品 942,200千円
原材料及び貯蔵品 25,595千円	原材料及び貯蔵品 16,690千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,558,976千円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,264,201千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 2,202,045千円	広告宣伝費 2,625,152千円
支払手数料 1,508,339千円	支払手数料 1,677,189千円
賞与引当金繰入額 78,555千円	賞与引当金繰入額 52,288千円
貸倒引当金繰入額 944千円	貸倒引当金繰入額 21千円
	ポイント引当金繰入額 15,832千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,158,342千円	広告宣伝費 1,301,384千円
支払手数料 746,701千円	支払手数料 836,535千円
賞与引当金繰入額 44,303千円	賞与引当金繰入額 29,223千円
	ポイント引当金繰入額 15,832千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,164,159千円	現金及び預金勘定 5,874,431千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円
有価証券勘定(CP等) 3,504,991千円	有価証券勘定(CP等) 1,507,020千円
現金及び現金同等物 7,469,151千円	現金及び現金同等物 6,881,452千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 198,001株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,749株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	374,504	2,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,595,910	1,940,432	1,475,748	451,155	8,463,244	-	8,463,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	7,682	2,400	178,793	189,075	(189,075)	-
計	4,596,110	1,948,114	1,478,148	629,948	8,652,320	(189,075)	8,463,244
営業利益又は営業損失()	1,139,621	405,786	7,397	75,746	1,462,264	(724,618)	737,646

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,170,209	3,538,861	2,770,174	610,914	16,090,160	-	16,090,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	8,699	7,920	439,973	456,793	(456,793)	-
計	9,170,409	3,547,561	2,778,094	1,050,888	16,546,954	(456,793)	16,090,160
営業利益又は営業損失()	2,161,520	716,684	145,996	125,511	2,606,697	1,425,084	1,181,613

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯 広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、 ソフトウェア受託・サポート等

3. 会計処理の方法の変更

ゲームソフトの制作費については、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、ソフトウェアと認識する処理(研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理又はソフトウェアとして処理)から、コンテンツと認識する処理(制作に係る支出額を前渡金またはたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理)に変更しております。このため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間でゲームソフトの制作費の会計処理が異なっております。

なお、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、ゲーム事業の営業利益が54,989千円少なく計上されており、前第2四半期連結会計期間は変更後の場合によった場合に比べて、営業利益が71,310千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部および子会社を置き、各事業本部および子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部および子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ゲーム事業」、「ポータル事業」の3つを報告セグメントとしております。

モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	動画投稿共有サイトの運営等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,743,694	4,032,923	4,539,549	17,316,166	497,791	17,813,959	-	17,813,959
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,170	5,063	3,695	9,929	292,436	302,366	302,366	-
計	8,744,865	4,037,986	4,543,244	17,326,095	790,228	18,116,325	302,366	17,813,959
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	1,743,230	25,432	9,270	1,727,068	184,166	1,542,902	407,486	1,135,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 407,486千円は、セグメント間取引消去 3,638千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 403,848千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,287,827	2,301,075	2,358,794	8,947,697	276,764	9,224,462	-	9,224,462
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	931	3,450	1,104	3,277	153,131	156,409	156,409	-
計	4,288,759	2,304,526	2,357,690	8,950,975	429,896	9,380,871	156,409	9,224,462
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	965,195	39,017	19,141	1,023,354	98,266	925,088	184,005	741,082

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 184,005千円は、セグメント間取引消去1,403千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,409千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係るの重要な減損損失）

当第2四半期連結会計期間において、「ゲーム事業」が有する事業用資産について重要な減損損失を認識いたしました。当該減損損失の計上額は40,573千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「ポータル事業」セグメント及び「その他」に含まれる一部事業セグメントにおいて、株式会社CELLの株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては887,819千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 株式会社CELL

事業の内容 モバイルに係わるデジタルコンテンツ企画、制作、販売

テレビ、ラジオ番組及び映画、各種イベントの企画、制作

映像ソフト及び音楽ソフトの企画、制作及び販売

芸能タレントのマネジメント及びプロモート業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社CELLは、リアルユーザーの観点から物事を見極め、モバイル・PC・映像ソフト・メディア開発等、様々なサービスを斬新なアイデアによって企画、制作しているマルチメディアコンテンツプロバイダーです。

同社は設立以来、モバイルに係る「デジタルコンテンツ事業」「ソリューション事業」を軸に、様々なサービス開発を行い、また、時代の変化と共に「映像ソフト事業」「海外事業」「メディア開発事業」を展開し、新たなエンタテインメント分野への進出を図ってまいりました。これまでも、当社の様々なモバイルコンテンツの企画・制作や、ニコニコ動画における生放送番組の運営・制作など、多くの事業において協力関係を築いてまいりました。この度の株式取得による子会社化により、同社の強みである独自の技術や培ったノウハウに、当社の強みである高度なネットワーク技術とエンタテインメント性を融合させた様々なサービスを合わせ、連携強化を図ることにより、ネットワークエンタテインメントにおけるイノベーションを起こしてまいりたいと考えております。

(3) 企業結合日

平成23年2月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社CELL

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 9.74%

取得後の議決権比率 55.03%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の55.03%を獲得したためであります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第2四半期連結会計期間の末日を「みなし取得日」としているため、四半期連結損益計算書においては株式会社CELLの業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	従来から保有していた株式会社CELLの株式の企業結合日における時価	330,000千円
	企業結合日において取得した株式会社CELLの株式の時価	1,534,500千円
取得原価		1,864,500千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 30,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

887,819千円

(2)発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 615,602千円

経常利益 83,320千円

四半期純利益 45,853千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。
(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 83,787.93円	1株当たり純資産額 82,121.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,633.20 ^円	1株当たり四半期純利益金額 3,707.32 ^円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	867,575	694,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	867,575	694,202
期中平均株式数(株)	187,252	187,252

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,014.72円	1株当たり四半期純利益金額 1,937.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	564,511	362,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	564,511	362,745
期中平均株式数(株)	187,252	187,252

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月6日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。